

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 946	社会教育推進経費	会計	01	一般会計
基本		款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
施策		細目	101	社会教育推進経費
1	総合的な生涯学習推進体制の確立	細々目	01	社会教育推進経費
基本計画該当頁		132		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 450400	評価者氏名	前田 明伸	連絡先 22 - 9679 (内線) 3830
	名称 教育委員会 生涯学習課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
生涯学習の短期的構想 (対象件数)	生涯学習に関する幅広い提言や助言を受け、事業に関する方向性と計画の策定に反映させる。
根拠法令・要綱等	社会教育法・伊賀市社会教育委員設置に関する条例
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	社会教育委員活動 ・平成19年度 生涯学習事業計画について協議 ・成人式の持ち方について協議 ・東海北陸社会教育研究大会に参加 ・三重県社会教育委員研修会セミナーに参加
状況変化等	社会教育委員の仕事は年間行事の計画や結果の報告聴取が主であったが、委員が自発的に事業に参画したり、事業に対する提言が出されつつある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
社会教育委員会開催回数	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
社会教育委員から出された意見数	社会教育委員の意見は、次年度計画、新しい取り組みの参考になり、社会教育委員会全体の活動の指標になる。	件	目標 0 実績 0	目標 1 実績 1	2	1
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	社会教育法、伊賀市社会教育委員設置に関する条例により設置が義務づけられている。
有効性	4	社会の状況や市民の思考を基本に置いた提言をいただいた。また、社会教育委員に成人式の運営に携わっていただき内容を熟知していただいたことから、次回につながるものとなった。
達成度	4	目標値どおりに実績値が達成された。
効率性	3	現在、伊賀市社会教育委員設置に関する条例の定数(12人以内)一杯の12人を委員として委嘱している。定数の見直しによる活動の効率化、委員の構成の検討などの方法により削減を検討する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	問題点の掘り起しを進めるため、現状の把握と分析を行う。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	社会教育指導員報酬	1	人	1,301	社会教育指導員報酬	1	人	1,301	社会教育指導員報酬	1	人	1,301	社会教育指導員報酬	1	人	1,301	社会教育指導員報酬	1	人	1,301
		社会教育委員報酬			235	社会教育委員報酬			275	社会教育委員報酬			348	社会教育委員報酬			348	社会教育委員報酬			348
工事	事業内容	県社会教育委員連協負担金			207	県社会教育委員連協負担金			40	県社会教育委員連協負担金			40	県社会教育委員連協負担金			40	県社会教育委員連協負担金			40
		県視聴覚振興会負担金			20	県視聴覚振興会負担金			0	県視聴覚振興会負担金			8	県視聴覚振興会負担金			8	県視聴覚振興会負担金			8
進捗率(%)	事業内容	PTA連絡会議補助金			5	PTA連絡会議補助金			300	PTA連絡会議補助金			150	PTA連絡会議補助金			0	PTA連絡会議補助金			0
		研修会等参加負担金			16	研修会等参加負担金			15	研修会等参加負担金			25	研修会等参加負担金			25	研修会等参加負担金			25
事業費計(A)					2,568	事業費計(A)			2,593	事業費計(A)			2,838	事業費計(A)			2,688	事業費計(A)			2,688
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.7	人	5,184	人件費(B)	0.7	人	5,184	人件費(B)	0.7	人	5,040
フルコスト(A)+(B)					4,008				6,913				8,022				7,872				7,728

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,568	2,593	2,838	2,688	2,688	2,688
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	2,568	2,593	2,838	2,688	2,688	2,688
計	2,568	2,593	2,838	2,688	2,688	2,688
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					